

令和元年度 行政評価表:道路河川課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善														
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)									事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度		R1年度		事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)					
			指標名等			H30年度			R1年度			指標名等			H30年度			R1年度			決算額(千円)	予算額(千円)	決算額(千円)	成果向上余地はあるか	評価の理由	コスト削減余地はあるか	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価	
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	事業評価	評価の理由								R3年度予算要求の方向性	所属長評価		
防災体制の整備	河川改修促進事業	黒塩川改修・漁港地区排水対策協議会への活動費の補助及び協議会と一体となり、県に対して協議や提案活動を行う。	事業促進活動(協議会内の打ち合わせ等)	回	2	2	100%	2	2	100%	事業促進のための要望活動	回	2	2	100%	2	2	100%	20	20	20	なし	佐賀県が管理する河川の改修や排水対策を促進するために地域住民が構成した協議会の要望活動であり、現時点ではこれ以上の成果の余地はない。	低	住民が設立した協議会への要望活動に対する補助であり、低予算の中での活動でもあることから、削減の余地は低い。	維持	冠水被害対策を求める住民の協議会への低額の補助であり、今後も佐賀県への継続的な要望活動を継続するために維持する必要がある。	維持	現在、佐賀県が着手している国道204号バイパスの整備の進捗にも大きく影響するものであり、地元住民が希望する河川改修が一日も早く実現するためにも要望活動等を継続していかねばならないと考える。		
防災体制の整備	排水機場保全対策事業	大雨や洪水時に住民の財産を守るために設置された排水機場施設が経年劣化による不具合箇所が増加しているため、計画的に修繕を行い、適切な維持管理を行うことを目的に保全対策を実施する。 長浜排水機場 ポンプ2基 その他付随設備 木須新田排水機場 ポンプ2基 その他付随設備	機器の修繕、更新工事の実施	件	0	0	100%	0	0	100%	機器の故障による運転停止回数	回	0	0	100%	0	0	100%	9,242	13,838	13,593	低	機器の長寿命化と機能の維持であり、成果向上の余地は低い	なし	コストを削減すれば、排水機場の適正な維持管理が妨げられ、排水機場の能力低下を招く恐れがあるため、これ以上のコスト削減の余地はない。	維持	市民の生命財産を守るために排水機場の機能を維持していく必要がある。	維持	当該排水機場は、地域住民の生命や財産を守るために欠かせない施設であるため、機能低下を招かないために継続した事業を行わなければならないと考える。		
道路・交通体系の整備	道路管理事業(単独)	市道の整備、補修、改良等の維持管理を行う。	補修整備延長	m	950	767	81%	330	467	142%	市道に於ける管理瑕疵に起因する交通事故件数	件	0	0	100%	0	1	未達成	91,642	97,656	85,653	なし	当事業の実施により、道路利用者の安全で快適な通行に十分成果を発揮しており、これ以上の向上余地はない。	なし	道路施設の老朽化による整備箇所の多量化、また、道路における市民の整備要望の増加により削減余地はない。	拡大	経年劣化等により道路施設は老朽化し、市民の要望も多種多様であり、交通安全の確保の上で拡大する必要がある。	拡大	950kmの市道の管理を行う事業であり、年々老朽化進む施設の維持管理を行っているが、道路利用者からは、多くの要望や苦情等の報告があり、歩行者や通行車両の安全を確保するためには、現予算では不足している。		
道路・交通体系の整備	道路管理事業(社会資本整備総合交付金)	道路照明、標識、斜面等防災施設を対象とした道路ストック総点検の結果に基づき計画的な補修を行う。	防災施設の補修	箇所	1	1	100%	2	2	100%	市道に於ける管理瑕疵に起因する交通事故件数	件	0	0	100%	0	1	未達成	19,790	43,224	8,415	なし	当事業の実施により、道路利用者の安全で快適な通行に十分成果を発揮しており、これ以上の向上余地はない。	なし	道路施設の老朽化による整備箇所の多量化、また、道路における市民の整備要望の増加により削減余地はない。	拡大	必要性、緊急性を考慮し事業を実施中であり、道路交通の安全確保のためには拡大すべきである。	拡大	道路施設の維持や交通安全の向上には必要だが、老朽化が進んでおり、現予算では不足している。		
道路・交通体系の整備	市道改良事業(単独)	緊急性、必要性等を考慮し選定した路線の拡幅改良整備を行う。	整備路線数	路線	1	2	200%	1	1	100%	道路通行の安全性の向上(整備延長)	m	20	234	1170%	30	24	80%	13,996	2,000	1,990	なし	当事業の実施により、道路利用者の安全で快適な通行に十分成果を発揮しており、これ以上の向上余地はない。	なし	道路施設の老朽化による整備箇所の多量化、また、道路における市民の整備要望の増加により削減余地はない。	拡大	必要性を考慮した事業路線の選定に努めているが、市民の要望は多く、道路交通の安全確保のためには拡大すべきである。	拡大	市内には、幅員が狭く急カーブなどで視距が確保できず、緊急車両(救急車や消防車等)が侵入出来ない市道が多く、地元や市民から多くの市道改良の要望があつている。安全な通行を確保するためにも、早急な整備が必要である。		
道路・交通体系の整備	市道改良事業(道整備交付金)	道整備交付金を活用し、市道重橋・中山線と東田代・相知線の道路整備を行う。	整備完了路線数	路線	1	0	0%	2	1	50%	道路通行の安全性の向上(整備延長)	m	820	369	45%	300	531	177%	21,217	67,652	29,129	なし	当事業の実施により、道路利用者の安全で快適な通行に十分成果を発揮しており、これ以上の向上余地はない。	なし	国、県等の地事業者との連絡調整を行い、各事業間で残土の調整やコスト削減を図っており、現時点でコスト削減の余地はない。	拡大	必要性、緊急性を考慮し事業を実施中であり、道路交通の安全確保のためには拡大すべきである。	拡大	地域間道路ネットワークを整備することにより、交通の利便性の向上には必要だが、老朽化が進んでおり、現予算では不足している。		
道路・交通体系の整備	交通安全施設整備事業(単独)	交通安全施設の内、二種事業(区画線、防護柵等)を実施し、交通安全に寄与する。	交通安全施設の設置	m	2,500	6,830	273%	4,000	1,682	42%	交通安全施設の不備による交通事故件数	件	0	0	100%	0	0	100%	5,480	6,000	5,998	なし	当事業の実施により、事故件数の減少、歩行者の快適な通行に十分成果を発揮している。事業予算の増額により、市民の要望をより実施できる。	なし	現施設を再利用したり、直営で出来る分は直営施工とっており、これ以上の削減余地はない。	拡大	年々増える市民や学校からの要望は多種多様化しており、また、通学路の安全対策は重要視され、要望に対し十分な対応は出来ていないため、交通安全の確保のためには拡大すべきである。	拡大	新設のガードレールや反射鏡の要望や、経年劣化により消えた路面表示(外側線や文字)が多数あり、交通安全の確保のためには予算が不足している。		
道路・交通体系の整備	交通安全施設整備事業(社会資本整備総合交付金)	安全で快適な生活道路の空間づくりのため、交通事故の減少と歩行者及び通行車両の安全確保のため、交通安全上必要な箇所の整備を行う。	整備路線数	路線	2	2	100%	1	1	100%	道路通行の安全性の向上(整備延長)	m	50	320	640%	150	313	209%	43,602	86,109	21,276	なし	当事業の実施により、事故件数の減少、歩行者の快適な通行に十分成果を発揮している。事業予算の増額により、市民の要望をより実施できる。	なし	現道幅員内での整備や、最小限の用地買収、既存施設の再使用をするなど、現時点で考えられる最も経済的な手法を取り入れている。	拡大	年々増える市民や学校からの要望は多種多様化しており、また、通学路の安全対策は重要視され、要望に対し十分な対応は出来ていないため、交通安全の確保のためには拡大すべきである。	拡大	歩行者や自転車、車両が安全に利用できるように歩道等の整備を行っているが、通学路として利用されている道路においても、十分な整備が出来ていない状況であり、早急な整備が必要である。		

令和元年度 行政評価表:道路河川課

【Plan】計画 / 【Do】実施																	【Check】評価 / 【Action】改善													
施策名	事業名	事業・取組概要	事業評価の活動指標(目標・実績)						事業評価の成果指標(目標・実績)						H30年度			R1年度			事業成果の評価		予算・コストの評価		見直しの方向性(担当者評価)					
			指標名等		H30年度		R1年度		指標名等		H30年度		R1年度		決算額	予算額	決算額	成果向上	評価の理由	コスト削減	評価の理由	1次評価(担当者評価)		2次評価						
			指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	指標	単位	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率	(千円)	(千円)	(千円)	余地はあるか	理由	余地はあるか	理由	事業評価	評価の理由	R3年度予算要求の方向性	所属長評価	
道路・交通体系の整備	橋りょう管理事業(単独)	伊万里市橋梁長寿命化修繕計画に該当しない橋梁(橋長7m未満)等の更新や橋梁新設を行う。	橋りょう補修箇所数	橋	3	5	167%	3	6	200%	市道橋に於ける管理瑕疵に起因する交通事故件数	件	0	0	100%	0	0	100%	540	1,120	1,119	なし	当事業の実施により、道路利用者の安全で快適な通行に十分成果を挙げ、これ以上の向上余地はない。	なし	道路施設の老朽化による整備箇所の多量化、また、道路における市民の整備要望の増加により削減余地はない。	拡大	経年劣化等により橋梁の老朽化は進行している。市民の要望も多種多様であり、交通の安全を確保する上で拡大する必要がある。	道路施設の維持や交通安全の向上には必要なため、引き続き道路・交通体系の整備は継続して事業を行う。	拡大	市道管理者が管理する746橋の橋梁のうち、経年劣化により補修等が必要な橋梁は増加しており、安全な道路利用のためにも、十分な予算の確保が必要である。
道路・交通体系の整備	橋りょう管理事業(社会資本整備総合交付金)	平成21年度に実施した橋梁点検の結果に基づき、橋梁長寿命化計画を策定(平成24~25年度)し、補修工事を平成27年度から取り組むこととなった。橋梁長寿命化計画を基に、長寿命化補修工事並びに橋梁点検を行う。	橋梁補修箇所数	橋	4	1	25%	1	2	200%	市道橋に於ける管理瑕疵に起因する交通事故件数	件	0	0	100%	0	0	100%	40,176	143,877	70,867	なし	当事業の実施により、道路利用者の安全で快適な通行に十分成果を挙げている。事業予算を増額すれば、より計画的に効果を上げることが出来る。	なし	コスト削減のため、伊万里市直営による定期点検も実施しており、現時点で考えられる最もコストを抑えた手法を取り入れている。	拡大	経年劣化等により橋梁の老朽化は進行している。市民の要望も多種多様であり、交通の安全を確保する上で拡大する必要がある。	道路施設の維持や交通安全の向上には必要なため、引き続き道路・交通体系の整備は継続して事業を行う。	拡大	市道管理者が管理する746橋の橋梁のうち、経年劣化により補修等が必要な橋梁は増加しており、安全な道路利用のためにも、十分な予算の確保が必要である。
安全で快適な地域づくり	洪水ハザードマップ更新事業(社会資本整備総合交付金)	国、県河川において洪水浸水想定区域の見直しが行われたため「社会資本整備総合交付金」を活用し、「伊万里市洪水ハザードマップ」を更新する。冊子版、WEB版のハザードマップを作成し住民へ周知する。	マップ作成の進捗率	%	-	-	-	100	100	100%	配布部数	冊	-	-	-	15,203	15,203	100%	-	3,600	3,597	低	洪水浸水想定区域に該当する全世帯に洪水ハザードマップ冊子版を配布し、併せてWEB版を作成し何時でも洪水浸水想定区域を確認できる環境整備を行ったため成果向上余地は低い。	なし	要求仕様を示し、プロポーザル方式により広く事業者を募集して受注者を決定したため、これ以上のコスト削減の余地はない。	完了	洪水浸水想定区域に該当する全世帯に洪水ハザードマップ冊子版を配布し、併せてWEB版を作成し何時でも洪水浸水想定区域を確認できる環境整備を行ったため事業は完了した。		完了	今後も洪水浸水想定区域の変更や状況の変化があった場合には、洪水ハザードマップを随時更新し、洪水等の情報を市民に提供する。
防災体制の整備	河川局部改修事業	自然環境に配慮し、河川護岸の整備、築堤や河床の掘下げなどを年次的に実施していく。 令和元年度は、普通河川コグエ川の改修工事を計画する。 事業名 市単独事業 事業延長 全体延長34.5m 事業期間 平成30年度~令和元年度 (内訳) 本工事 一式	局部改修河川数	河川	1	1	100%	1	1	100%	浸水家屋の解消	戸	1	1	100%	1	1	100%	2,581	2,700	2,693	高	小河川の災害危険箇所や狭小部の改修を行うものであり、改修工事により治水上の安全が確保できる。	なし	測量設計は直営で実施し、諸経費削減のため市単独諸経費を採用するなどコスト削減に努めている。	拡大	治水機能を改善すべき河川が多くあり、河川周辺に住む住民の生命、財産等を保全するには事業の拡大が必要である。	令和2年度に事業実施する、渚川、野入川支流は、本年度完了予定であり、新たに新規路線の改修を計画する。	拡大	市内には、未整備の河川が未だ多くあり、安全で安心な生活を確保するため、事業の拡大が必要である。
道路・交通体系の整備	都市計画道路整備事業(大坪小学校線)	県道伊万里停車場線を起点とし、大坪小学校の東側をとり、途中都市計画道路陣内白野線と交差し、大坪木須線を終点とする幹線道路を計画する。 事業名 社会資本整備総合交付金事業 事業期間 平成26年度~令和5年度 総事業費 835,000千円 事業延長 870m 道路幅員 12.0m (内訳) 本工事 一式 用地面積 11,170㎡ 補償費 家屋 7戸	工事の進捗率	%	26	26	100%	38	38	100%	通行量	台/日	670	670	100%	670	670	100%	75,516	136,499	97,678	高	現状では現道のみでの通行であるが、全線完了後は車両及び人の通行量が増加すると共に、安全に通行できるようになることから、成果向上余地は高い。	なし	計画段階でコスト削減にも十分配慮しており、また、盛土材についても公共工事発生土を利用する等コスト削減に努めている。	縮小	R2年度に北工区を完成させ、一部供用開始し通学する児童、生徒の安全確保する。	南工区については、事業休止予定であり、予算要求を行わないが、事業休止に伴い必要な調査等の費用については今後予算要求を行う。	縮小	令和2年度に北工区を完成させることにより、一定の通学路の安全対策が図られる。南工区については、休止に向けた事務処理が必要となる。